

成長分野等における中核的専門人材養成について -基本方針-

(成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業企画推進委員会)

文部科学省

成長分野等における中核的専門人材養成 -背景-

我が国の経済社会を支える分厚い中間層を育成するため、産業構造の変化やグローバル化に対応した知識・技術・技能を備えた中核的専門人材を、量・質ともに戦略的に確保する新たな学習システムを構築する。あわせて、若者、女性、高齢者等が学びや職業を通じて活躍できる全員参加型の社会の実現を目指す。

産業構造の変化グローバル化への対応

- 経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、知識・技術・技能の高度化を図り、労働の付加価値を向上させることが不可欠

少子高齢化に伴う労働力人口の減少、非正雇用者層の増雇用のミスマッチ問題等への対応

- 持続可能な経済社会を実現するため、成長分野における雇用創出や、新たに必要となる知識・技術・技能を修得するための職業教育・職業訓練機会を充実

諸外国の職業と教育の評価の仕組みづくり

諸外国は、若年・中高齢無業者の増加等の社会経済の状況を踏まえ、雇用の流動化を促進するため、学位・サーティフィケートなどの高等教育資格や職業資格の認証・評価制度を創設。W

	米 国	英 国	韓 国
制 度	National Skill Standard (全国職業技能スタンダード)	National Qualifications Framework (全国資格枠組み) → QCF へ	Credit Bank System (単位銀行制度)
概 要	職業技能スタンダードの開発及び利用を自主的パートナーシップ(雇用主団体、組合労働者、政府、従業員団体、教育訓練機関等から成る産業連合)が資格を設定。各教育機関等、多様な主体が認証。	一般教育と職業教育、技能資格を統合した総合的資格制度。政府が資格授与団体、標準設定団体の質を保証。認証は民間の業界団体が実施。	評価認定を受けた教育課程を履修した者などに、学点認定を通して学歴認定と学位取得の機会を提供する制度。

英国は、学位や職業に関する資格を通じた枠組みを設定

全国資格枠組み(NQF)				高等教育資格枠組み(FHEQ)	
旧レベル	新レベル(2004年~)				
レベル5	レベル8	先導的専門家		D	博士
	レベル7	上級専門家		M	修士
レベル4	レベル6	知的専門職		H	第1学位
	レベル5	上級技術者、管理者		I	ディプロマ
	レベル4	技術・専門的職務		C	サーティフィケート
レベル3	レベル3	GCE・Aレベル		} 後期中等教育 } 義務教育修了 } 成人基礎技能	
レベル2	レベル2	GCSE(A~C評価)			
レベル1	レベル1	GCSE(D~G評価)			
入門レベル	入門レベル	(1~3段階)			

旧から新レベルへ段階的に移行。

成長分野等における中核的専門人材養成 -経緯-

政府の方針における中核的専門人材養成に関する指摘等を踏まえ、平成23年度より調査研究を開始。

「新成長戦略（22年6月閣議決定）」

若者等でまとまった時間が取れない人やリカレント教育向けの「学習ユニット積み上げ方式」の活用や、「実践キャリア・アップ制度」と専門学校・大学等との連携による学習しやすい効果的なプログラムの構築

「知的財産推進計画 ◆クールジャパン戦略」（23年6月知的財産戦略本部決定）」

・若手クリエイターの育成
コンテンツ分野に関し、専門学校や大学と産業界が連携する産学コンソーシアムを設置し、社会人が学びやすい学習体系の導入も含め、実践的な職業能力を育成する学習システムを構築する。

「新たな情報通信技術戦略 工程表」（平成23年8月日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）

専修学校等においては、IT分野等の中核を担う専門人材養成の活性化、職業教育の質の向上、多様な学習機会の充実を図る観点から、産学の連携により、専門人材養成を戦略的に推進するための産学コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための教育・訓練コースの策定・開発、提供及び評価体制の構築など新たな学習システムの基盤を整備する（2011～2013）

「日本再生の基本戦略（23年12月閣議決定）」

分厚い中間層の復活（社会のフロンティアの開拓）
○産学官が連携した職業教育や職業訓練の強化
成長分野やものづくり分野において、必要な人材を質量両面で育成するため、（途中省略）中核的専門人材養成などの職業教育の充実を図る。

成長分野等における中核的専門人材養成 -経緯-

学びと職を両立し自らの職業能力向上を目指すことができる社会の実現

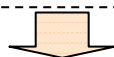
我が国の産業界・職能団体等と多様な教育機関との連携強化を図りつつ、個々人が、自らの希望する職業生活に必要な知識・技術・技能を生涯にわたって継続して修得し、職業能力向上を目指すことができる社会の実現を目指し、「学校」と「職場」間の円滑な選択・移動が可能となる学習システムの構築を目指す。

社会人等がアクセスしやすい学習環境を整備

我が国の高等教育機関における社会人学生の比率はOECD諸国に比べても低いことから、中核的専門人材養成においては、

- ①産業の高度化やグローバル化に伴い社会人等が新たに必要となる知識・技術・技能を修得する機会の提供、
 - ②非正規労働者・離職者等の新たな職業能力や技術を修得する機会や中退者等の学び直し機会の提供
- 等を具体的に想定した社会人等がアクセスしやすいシステムの構築を目指す。

※OECD各国の職業教育関係の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合は約17% (OECD平均39.8%)、大学における25歳以上入学者の割合は2% (21.1%)。



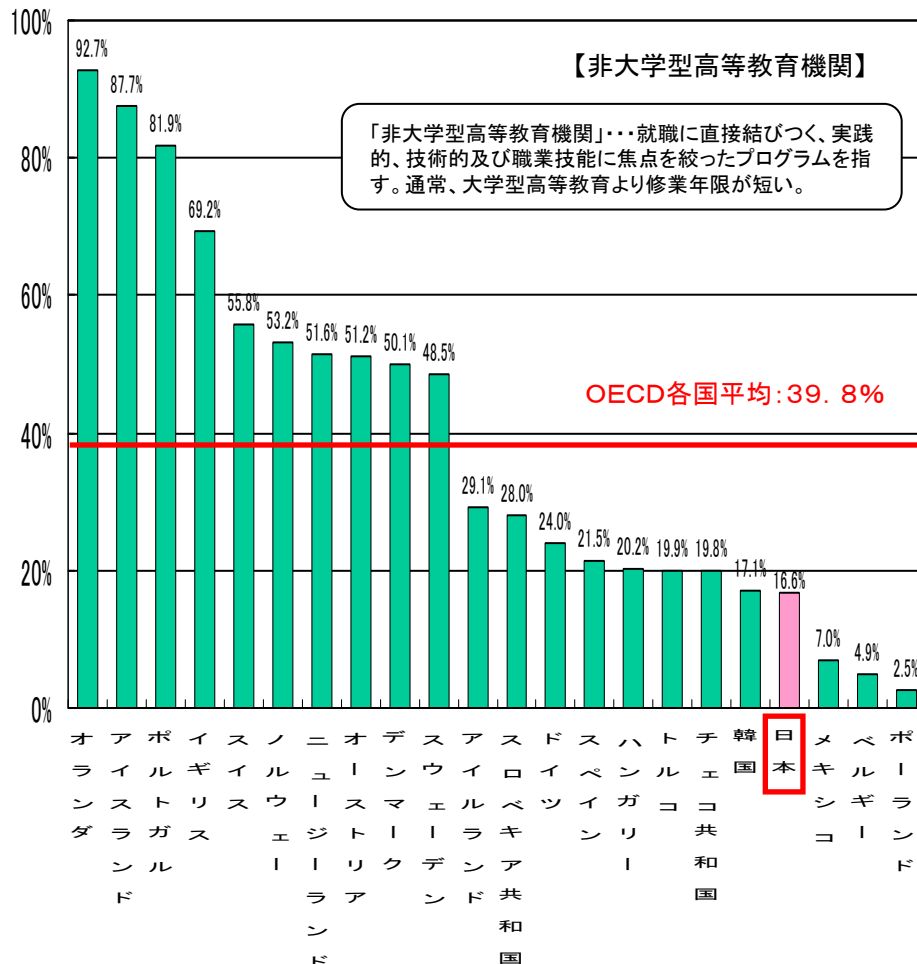
産業構造の変化に対応した成長分野等における実践的・専門的な人材養成や人材の円滑な移動の促進

(参考)各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

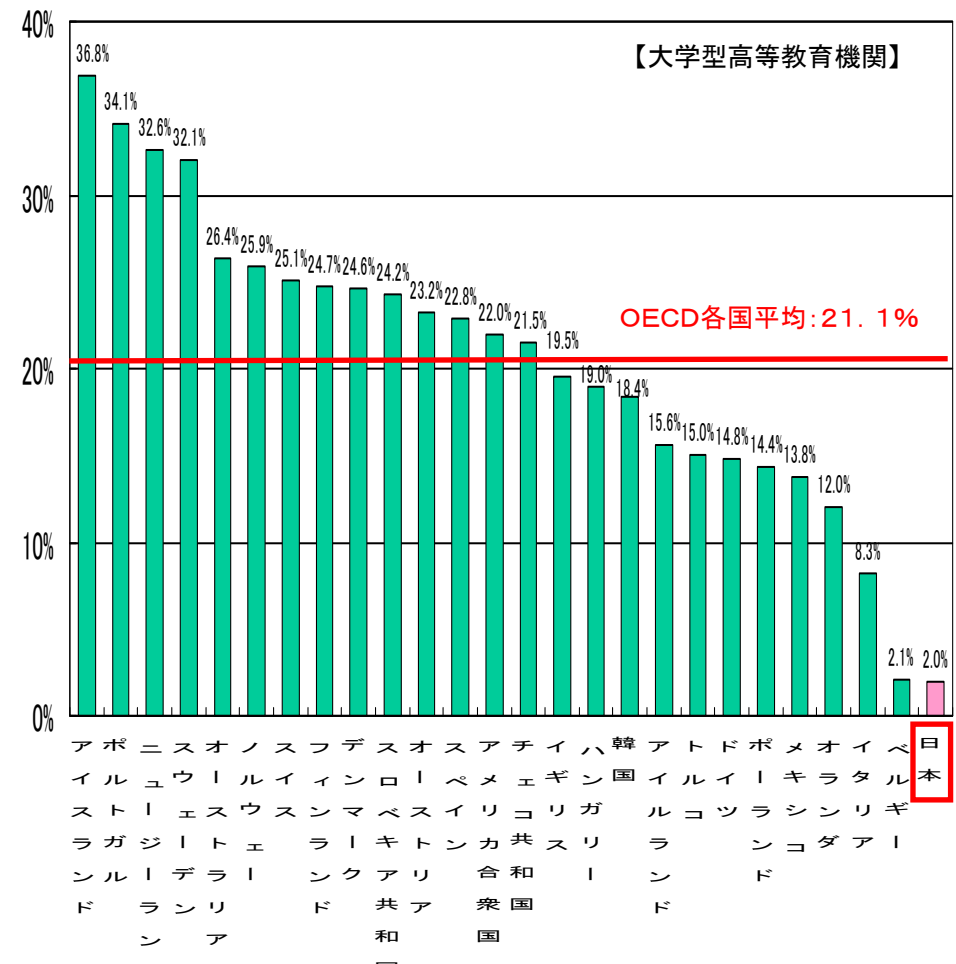
就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約17%と低い。

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較 (2009年)



出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))



出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

(参考)我が国の企業等における中核人材の人材ニーズに関する調査研究

今後雇用の創出等が見込まれる実践的・専門的な教育機会の充実が求められる、経済社会活動のボリュームゾーンをなす中核人材について、その職業や業種、求められる分野・領域を明らかにする

調査対象分野・領域等の検討

国勢調査、学校基本調査等による我が国産業界の人材構成の現状把握

分野・領域の検討基準

- ・現状の人材ボリューム(分野全体/中堅人材)
- ・分野の将来性
- ・育成システムの不十分さ

人材ニーズに関する調査委員会において検討

分野・領域の設定

- ・福祉分野
- ・IT・情報サービス分野
- ・コンテンツ分野
- ・観光分野
- ・ビジネス実務分野

中堅人材の定義と人材群のレベル設定

『中堅人材』については、実践的な能力・知識を身につけ、中堅・中間層(ボリュームゾーン)としての役割を果たしている人材群と定義。本調査では、「担当職務のレベル」として5つのレベルを設定し、このうち「レベル3」の職務を担当する人材群を『中堅人材』と設定。なお分野や企業規模により「レベル2」あるいは「レベル4」の職務を担当している人材群も『中堅人材』に含まれる場合があると想定。

主な調査内容

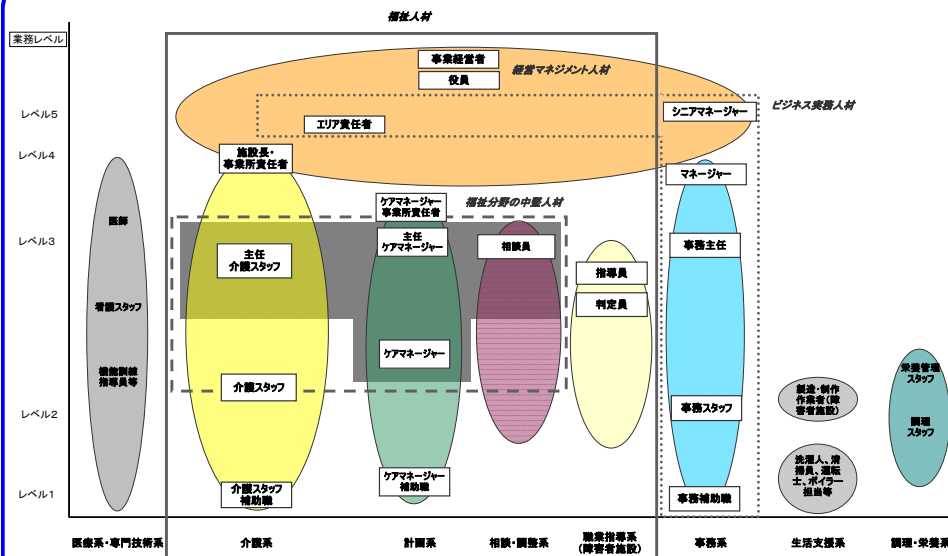
各分野の人材マップの作成

各分野における人材類型(中堅人材)の特定

人材ニーズ量の推計

人材育成システム等についての意見(ヒアリングによる)

人材マップ(例:福祉分野)



各分野における中堅人材の人材ニーズ量の推計

分野	推計量	備考
福祉	高齢者介護分野 約31万人 (常勤換算)	広く捉えた場合は約51万人 (常勤換算)
IT・情報サービス	約37万人	
コンテンツ	Webコンテンツ制作及び アニメ制作分野 約2万人	
観光	旅行業 約6万人 宿泊業 約16万人	
ビジネス実務	販売部門 約18万人 経理部門 約14万人 人事部門 約8万人	広く捉えた場合は 販売部門 約327万人 経理部門 約23万人 人事部門 約15万人

資料: 株式会社三菱総合研究所「わが国の企業等における中堅人材の人材ニーズに関する調査研究」

(参考) 就業者数の多い職業、増加数の多い職業

就業者数の多い上位50職業

年齢計の人数でのソート		総数	年齢30～49歳の人数でのソート		30～49歳
1	61 一般事務員	9,314,766	1	61 一般事務員	4,723,990
2	73 販売店員	3,458,681	2	73 販売店員	1,274,507
3	112 農耕・養蚕作業	2,349,127	3	76 商品販売外交員	1,161,058
4	62 会計事務員	2,269,180	4	62 会計事務員	1,050,642
5	76 商品販売外交員	2,061,040	5	125 自動車運転者	742,981
6	89 調理人	1,890,600	6	80 外交員(商品、保険、不動産を除く)	668,304
7	125 自動車運転者	1,733,283	7	89 調理人	660,471
8	80 外交員(商品、保険、不動産を除く)	1,246,372	8	看護師	599,441
9	272 分類不能の職業	1,133,282	9	10 情報処理技術者	520,437
10	91 飲食物給仕・身の回り世話従事者	1,132,086	10	272 分類不能の職業	431,993
11	18 看護師	1,106,795	11	268 配達員	392,485
12	57 会社役員	1,050,789	12	91 飲食物給仕・身の回り世話従事者	365,992
13	270 清掃員	998,148	13	104 介護職員(治安施設、福祉施設)	309,673
14	268 配達員	843,641	14	161 一般機械器具組立作業	306,903
15	10 情報処理技術者	819,984	15	264 その他の建設作業	306,611
16	271 他に分類されない労働者	819,509	16	163 電気機械器具組立作業	300,861
17	104 介護職員(治安施設、福祉施設)	742,176	17	262 土木作業	294,134
18	262 土木作業	728,863	18	112 農耕・養蚕作業	289,165
19	189 その他の食料品製造作業	712,839	19	160 その他の金属加工作業	276,133
20	160 その他の金属加工作業	666,882	20	189 その他の食料品製造作業	258,886
21	61 一般機械器具組立作業	657,531	21	270 清掃員	248,902
22	70 小売店主	653,327	22	35 小学校教員	239,019
23	264 その他の建設作業	637,432	23	57 会社役員	230,992
24	163 電気機械器具組立作業	591,929	24	271 他に分類されない労働者	230,445
25	255 大工	539,868	25	25 その他の保健医療従事者	214,764
26	25 その他の保健医療従事者	486,267	26	241 製図・写図・現図作業	202,475
27	86 美容師(助手を含む)	461,161	27	26 保育士	199,242
28	170 自動車整備作業	454,000	28	170 自動車整備作業	198,153
29	35 小学校教員	421,413	29	79 保険代理人・外交員	196,907
30	26 保育士	419,296	30	162 一般機械器具修理作業	190,501
31	94 娯楽場等接客員	407,274	31	6 電気・電子技術	188,132
32	79 保険代理人・外交員	404,457	32	251 電気工事作業	180,544
33	251 電気工事作業	402,357	33	255 大工	174,347
34	162 一般機械器具修理作業	396,946	34	9 土木・測量技術	169,669
35	243 他に分類されない製造・制作作業	375,789	35	86 美容師(助手を含む)	166,971
36	241 製図・写図・現図作業	348,560	36	5 機械・航空機・造船技術	163,481
37	78 不動産仲介・売買取	337,687	37	243 他に分類されない製造・制作作業	161,127
38	110 警備員	335,300	38	37 高等学校教員	158,888
39	184 パン・菓子製造作業	330,618	39	70 小売店主	157,203
40	83 ホームヘルパー	327,680	40	36 中学校教員	149,736
41	242 包装作業	322,947	41	83 ホームヘルパー	146,737
42	260 配管作業	313,311	42	260 配管作業	143,757
43	239 塗装作業、画工、看板制作	311,770	43	168 その他の電気機械器具組立・修理作業	130,245
44	9 土木・測量技術	306,797	44	267 倉庫作業	129,274
45	6 電気・電子技術	303,710	45	239 塗装作業、画工、看板制作	129,020
46	37 高等学校教員	296,007	46	184 パン・菓子製造作業	127,571
47	59 会社・団体等管理的職業従事者	288,640	47	12 医師	125,362
48	5 機械・航空機・造船技術	284,038	48	126 自衛官	123,978
49	267 倉庫作業	282,759	49	242 包装作業	120,953
50	269 荷造作業	257,400	50	107 警察官、海上保安官	119,119

(国勢調査15年、17年より)

就業者増加数の多い上位50職業

年齢計の人数でのソート		総数	年齢30～49歳の人数でのソート		30～49歳
1	272 分類不能の職業	391,472	1	61 一般事務員	559,668
2	104 介護職員(治療施設、福祉施設)	383,871	2	104 介護職員(治療施設、福祉施設)	177,839
3	61 一般事務員	371,567	3	272 分類不能の職業	177,175
4	83 ホームヘルパー	189,516	4	18 看護師	88,956
5	18 看護師	130,581	5	83 ホームヘルパー	78,963
6	270 清掃員	116,595	6	73 販売店員	71,862
7	73 販売店員	97,571	7	10 情報処理技術者	65,285
8	189 その他の食料品製造作業	73,050	8	161 一般機械器具組立作業	49,681
9	243 他に分類されない製造・制作作業	71,216	9	243 他に分類されない製造・制作作業	39,568
10	105 他に分類されないサービス職業従事者	67,087	10	264 その他の建設作業	34,810
11	161 一般機械器具組立作業	65,760	11	268 配達員	28,805
12	26 保育士	57,808	12	105 他に分類されないサービス職業従事者	28,165
13	266 陸上荷役・運搬作業	52,518	13	267 倉庫作業	27,883
14	267 倉庫作業	46,653	14	266 陸上荷役・運搬作業	25,841
15	268 配達員	42,805	15	26 保育士	23,091
16	10 情報処理技術者	42,497	16	66 郵便・通信事務員	19,239
17	86 美容師(助手を含む)	40,984	17	91 飲食物給仕・身の回り世話従事者	17,967
18	110 警備員	38,093	18	241 製図・写図・現図作業	17,508
19	15 薬剤師	30,538	19	21 歯科衛生士	16,021
20	27 その他の会社福祉専門職従事者	22,483	20	25 その他の保健医療従事者	15,143
21	78 不動産仲介・売買取	21,501	21	15 薬剤師	14,292
22	21 歯科衛生士	20,933	22	27 その他の会社福祉専門職従事者	13,648
23	65 運輸事務員	19,058	23	86 美容師(助手を含む)	13,135
24	91 飲食物給仕・身の回り世話従事者	18,927	24	80 外交員(商品、保険、不動産を除く)	11,913
25	23 栄養士	17,630	25	65 運輸事務員	11,623
26	35 小学校教員	16,950	26	270 清掃員	11,612
27	52 個人教師(他に分類されないもの)	16,459	27	170 自動車整備作業	11,421
28	264 その他の建設作業	13,076	28	52 個人教師(他に分類されないもの)	9,647
29	12 医師	12,966	29	45 デザイナー	9,077
30	111 その他の保安職業従事者	10,736	30	110 警備員	8,596
31	54 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	10,573	31	23 栄養士	8,482
32	24 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	10,076	32	145 その他の化学製品製造作業	7,903
33	96 マンション・アパート、下宿、寄宿舎、寮管理人	10,013	33	169 自動車組立作業	7,735
34	184 パン・菓子製造作業	9,904	34	68 キーパンチャー	7,680
35	169 自動車組立作業	9,137	35	184 パン・菓子製造作業	7,319
36	134 郵便・電報外務員	9,021	36	131 他に分類されない運輸従事者	7,036
37	228 その他のゴム・プラスチック製品製造作業	9,012	37	54 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	7,026
38	107 警察官、海上保安官	8,933	38	26 及び職	6,838
39	66 郵便・通信事務員	8,808	39	228 その他のゴム・プラスチック製品製造作業	6,772
40	131 他に分類されない運輸従事者	8,416	40	78 不動産仲介・売買取	6,604
41	103 葬儀師、火葬作業員	8,147	41	260 配管作業	6,263
42	241 その他の位置機関・機械及び建設機械運転作業	8,121	42	262 土木作業	5,085
43	25 その他の保健医療従事者	8,010	43	103 葬儀師、火葬作業員	4,572
44	33 その他の経営専門職従事者	6,354	44	167 半導体製品製造作業	4,320
45	68 キーパンチャー	6,257	45	134 郵便・電報外務員	4,146
46	20 臨床・衛生検査技師	5,790	46	189 その他の食料品製造作業	4,044
47	31 公認会計士、税理士	5,401	47	106 自衛官	2,873
48	145 その他の化学製品製造作業	5,274	48	43 記者、編集者	2,872
49	87 浴場従事者	4,983	49	24 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	2,824
50	13 歯科医師	4,970	50	218 紙器製造作業	2,650

※出典：平成21年度 生涯学習施策に関する調査研究～我が国の企業等における中堅人材の人材ニーズに関する調査研究～(株式会社三菱総合研究所)

中核的専門人材について(イメージ)

- ① 産業の高度化やグローバル化への対応に新たに必要とされる実践的・専門的な知識・技術・技能を修得し、イノベーション創出を支える能力
- ② 各分野に共通する中核的専門人材が遂行する業務に必要なマネジメント能力や職業人にとって必要な基本的な知識・能力等を体系的に整理。

中核的専門人材とは

実践的な専門的な知識・技術・技能を身に付け、職業に必要な卓越したまたは熟達した実務能力に基づく業務を遂行し、または、グループや中小規模の組織の中で中核的な役割・機能を果たす厚みのある中間層

《中核的専門人材が遂行する業務レベル・イメージ》

業務レベル	担当職務
5	大規模組織の責任者として、広範かつ総合的な知識等基礎に、組織マネジメントを行う。
4	中小規模組織の責任者として、専門的な知識等を基礎に組織のマネジメント等を行う。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・チームリーダーとして、実践的・専門的な知識等を基礎に、業務遂行を主導するとともに、業務のマネジメント等を行う。 ・チームリーダーとして、実践的・専門的知識等を基礎に、豊富な専門性の高い業務経験を生かして、高度の業務遂行や困難事項への対応を行う。
2	グループやチームの中心メンバーとして、実践的・専門的な知識等を基礎に、創意工夫を凝らして自主的な業務を遂行する。
1	専門的な知識等を有する担当者として、上司の指示・助言を踏まえて通常の定業的業務を確実に遂行する。

↑
中核的専門人材
↓

《各分野に共通して中核的専門人材に求められる知識等・イメージ》

基礎知識	対人関係能力	自己開発能力	問題解決能力
<ul style="list-style-type: none"> ●組織人としての常識(マネジメント・財務・法律基礎知識) 	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション能力(意思疎通、協調力、自己表現力、人的ネットワーク構築力) ●主体性・積極性 	<ul style="list-style-type: none"> ●自己マネジメント力 ●職業人意識(責任感、職業意識・勤労観) 	<ul style="list-style-type: none"> ●課題設定力(創造力、戦略・戦術立案力) ●新しい技術に対する探究心、開発力 ●情報収集・分析力

中核的専門人材を養成する新たな学習システムについて

新たな学習システムの基盤整備

自らの職業のキャリアパスが描けるような学習ユニットの提供を行い、これらの積み上げが教育機関等において適切に評価され、社会において生かされる学習基盤を整備

- ① 各成長分野における産業界等のニーズを踏まえた人材養成策の策定
- ② 社会人等が学びやすい学習システムの導入促進
(自らのキャリアパスが描けるような「学習ユニット積上げ方式」によるアクセスしやすい学習環境整備)
- ③ 各分野における職業実践的な教育の質の保証・向上の仕組みづくり

各分野共通の課題

《他の政策との連携》

- 「実践キャリア・アップ戦略基本方針」(平成23年5月)
実践的な職業能力の評価・認定制度
(キャリア段位制度)
※「介護」「環境・エネルギー」「6次産業化人材」
- ジョブ・カードの活用
など職業教育・職業訓練の強化に係る施策との連携
- その他、政府の会議等
今後の政府関係会議における人材養成に係る関係の
政策の方向性を踏まえつつ、具体的な方策を検討。

○知財対策

基礎的な知的財産を理解し対応することができる知財教育に取り組む。

○多様な遠隔教育の活用

《教職員の質向上》

- 新たに必要な知識・技術・技能を教授する教員の資質向上
- 教職員が各分野における産業界等のニーズを適切に把握し、学習者が生涯にわたってキャリアアップを主体的に設計できる力を身につけさせるよう、教育内容・方法を改善・充実

《グローバル化への対応》

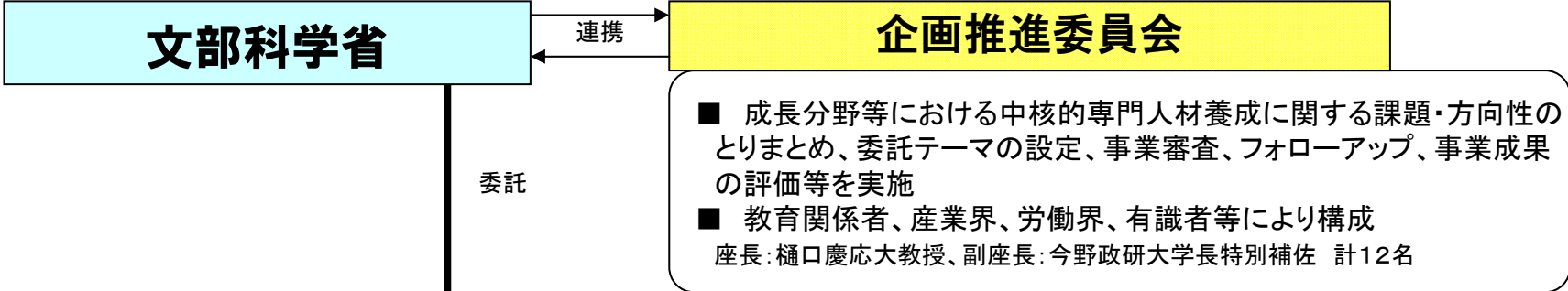
- グローバル化に対応した職業教育の充実
- アジア市場の拡大等を視野に実践的・専門適な職業人材を養成する教育の国際的な質保証の在り方について検討。

《被災地の復興を担う専門人材養成》

- 再生可能エネルギー、自動車・家電、食・農林水産等の被災地のニーズに応じた復興の中核を担う専門人材養成を我が国の先進事例として積極的に支援。

平成24年度成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進体制

■ 各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、中核的専門人材養成のための新たな学習システムの基盤のあり方について検討、推進する体制として、①企画推進委員会、②各分野の産学官コンソーシアムを設置



各分野の産学官コンソーシアム

各分野で必要とされる人材像や知識・技術・技能体系の明確化、モデル・カリキュラム基準の策定、達成度評価・第三者評価の仕組み等を具体的に提示

グローバル専門人材(仮称)
 ・国際的な質の保証 ・相互交流など
 における共通課題の検討

分 野						
医療・福祉・健康 ※2コンソーシアム ・福祉関係 ・医療技術関係 ・スポーツ指導者 等	食・農林水産 ・食の6次産業化 プロデューサー ・アグリビジネス人材 ・食のツーリズム 等	I T等 ・クラウド ・ゲーム・CG ・携帯電話・スマート フォン組み込み 等	クリエイティブ ・ファッションクリエート ・ファッションビジネス ・グローバルビジネス	環境・エネルギー ・省エネ診断 ・環境測定 等	観光 ・観光産業人材 ・ニューツーリズム (旅行、宿泊、輸送等)	社会基盤整備 ・都市再生 パッケージインフラ (建築・土木 等)

■ 産学官コンソーシアム実施体制
 ・産学官コンソーシアムは、当該成長分野の推進機関として中核的専門人材養成に関する取組を行うもの(県域を越えた専門学校、高専、大学等の連携による職業教育の仕組みづくり等の活動をするなど、広域的な組織とする)
 ・必要に応じて、職種別や各種テーマごとの下部組織等を設置

■ 各分野の職域ごとのプロジェクトを実証

成長分野等における中核的専門人材養成 -各コンソーシアムの具体的取組例-

産業界等のニーズを的確に捉え、個人の学習成果が社会で生かせるような学習システム構築を目指し、次のような具体的な取組を実施。

① 成長分野等の人材養成を巡る様々な課題研究

- 育成すべき人材像の設定と人材養成の課題の明確化
- 実践的な知識・技術・技能及び問題解決能力や応用力など産業界等が求める能力や資質を体系的に把握
- 我が国における社会的要請や、政策課題との関係性

③ 各分野における職業実践的な教育の質保証・向上の仕組みづくり

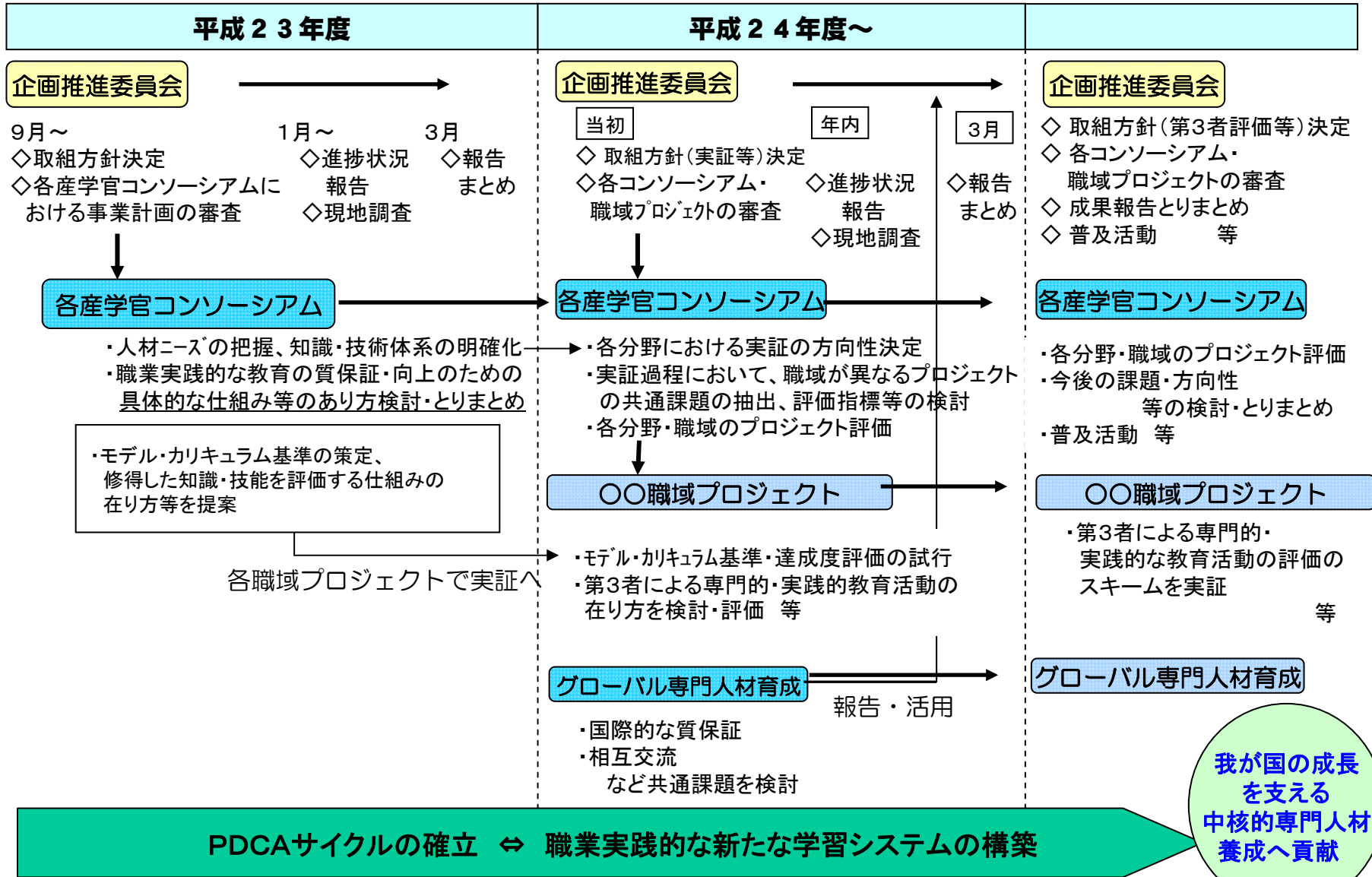
- 学習者が修得した知識・技能が社会で評価・認知され、就業や社会参加等の場面で生かされるための、修得した知識・技能を評価する仕組みの構築
 - ・ 共通的な到達目標や各分野で求められる知識・技術に関するモデル・カリキュラム基準、達成度評価指標・手法(ユニット履修評価・ポートフォリオ評価・企業評価等の実証等)の開発
 - ・ 教育機関・産業界等のインセンティブとなる成果の把握・分析・評価のあり方
- 複数教育機関と産業界等が参画する第三者による組織的な教育活動の評価体制構築
 - ※具体的な教育活動の評価の在り方等については、引き続き検討
- 事業終了後の成果等のフォローアップ体制や、他の教育機関への波及効果を高める仕組みの構築

② 社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習体系の構築

- 社会人等向けの短期教育プログラムの開発・モジュール化の促進や、これらの教育プログラムの積み上げにより正規課程修了につなげることでできる仕組み(学習ユニット積み上げ方式)の構築
 - ・ 産業界、複数学校種、職業訓練機関等が参加する「学習ユニット積み上げ方式」の試行導入
 - ・ 企業等から提案のある課題に対し、PBL(Project-Based Learning)などを活用し、必要な知識・能力を体系的に学習ユニットとして開発
 - ・ 企業人や離職者向けの短期教育プログラムの開発・モジュール化した学習ユニットの開発
 - ・ 短期講座等の正規課程上の位置づけ付与
 - ・ 履修証明・単位互換等の活用促進による多様な学習ユニットの開発
- 社会人等の多様な学習形態に則したeラーニングや学校の通信制を活用
- 質の高い学習ユニットを提供するため、新たな知識・技術を反映したカリキュラム開発、キャリア形成支援や学習者が学んだことを適切に評価する方法など、教職員の資質向上のための産業界等と複数校の連携による研修プログラムの開発
- キャリア段位制度やジョブ・カード制度との連携やキャリアコンサルタント等の積極的な活用

成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進(今後のスケジュール・イメージ)

23年度は、企画推進委員会及び産学官コンソーシアムにおいて、今後の方針等を検討・とりまとめ
 24年度以降は、各分野の方針等を踏まえ、職域プロジェクトごとに、モデル・カリキュラム基準、知識・技術等の達成度評価の仕組み等を実証
 第三者による評価等取組の実証、事業のフォローアップ調査、普及等を通じて質保証・向上の仕組みを構築



実践的職業教育の質保証・向上を推進

成長分野等における中核的専門人材養成 -人材のイメージ-

産業界等のニーズを的確に捉え、個人の学習成果が社会で生かせるような学習システム構築を目指し、産学官の連携下、次のような分野でモデル・カリキュラム基準・達成度評価の開発等を実施。

医療・福祉・健康（介護）

- 社会福祉士及び介護福祉法の改正による医療施設等と連携する能力や、健康分野とのコーディネート能力を備えた専門人材として、介護分野を中心に、福祉人材の質向上や、医療・健康分野との連携に必要な知識・技術を備えた中核的な介護人材等を養成。

環境・エネルギー

- 太陽光をはじめとした発電技術、供給システムのスマートグリッド、家電など端末機器の省エネ技術等の企業等が蓄積した知識及び技術等を基に、横断的に把握・考察できる人材（環境・エネルギー①プロデューサー、②プランナー、③アセッサー）を養成。
- これらの人材は、建築・土木、電気・電子、情報通信、自動車等の専門的知識等を基礎として、新エネルギーシステム導入プラン作成、運用支援を実施。

観光

- アジア諸国等からの訪日旅行促進を支える専門人材を「旅行分野（旅行業）」「宿泊分野（ホテル・旅館等宿泊業）」「運送分野（航空・鉄道・バス等運送業）」に分類し、それぞれに必要なとされる中核的専門人材を養成。
- ニューツーリズム（エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム等）や地域振興に対応する学習ユニットを開発し、観光産業の付加価値を高める。

クリエイティブ（ファッション）

- クリエイション、ファッション・ビジネス、グローバル・ビジネス社会人教育の観点から、時代・環境の変化にも即応でき、さらにグローバルな視点に立った中核的専門人材を養成。

医療・福祉・健康（スポーツ）

- 「スポーツ基本法」を踏まえ、健康大国・スポーツ立国の推進に貢献する人材（①各スポーツ現場で共通的に活躍するスポーツトレーナー、②総合地域スポーツ施設で必要とされる人材、③障害者スポーツの支援人材）を養成。

食・農林水産（6次産業化関係）

- 大学・専門学校・農業大学校・農業高校とJA・行政・産業界との連携の中で、
- マーケティングやマネジメント力を持つ高度アグリビジネス専門人材（食の6次産業化プロデューサー）
- 地場産物に付加価値を付けて加工・流通までマネジメントする農業生産者
- 調理等を通じて付加価値を付け流通までマネジメントする人材
- 食と農を軸にツーリズムへ結びつける専門人材を養成

IT（クラウド、ゲーム・CG、携帯・スマホ、自動車組み込み）

- 国際的に市場が拡大するIT分野、クラウド分野、ゲーム・CG分野、自動車組込分野、携帯電話・スマートフォン組込分野の各分野において、次代を担う高度な知識・技術・技能に加え、グローバルな視点やマネジメント能力等を有した専門人材を養成。

社会基盤整備

- 都市・地域のインフラ再生・自然災害対策や、都市交通等の我が国の高度なインフラ技術をパッケージで海外に展開する中で、特に専門的技術者として土木・建築等を基礎とする中核的専門人材を養成。

成長分野等における中核的専門人材養成 -推進体制-

産業界等のニーズを的確に捉え、個人の学習成果が社会で生かせるような学習システム構築を目指し、次のような具体的な取組を実施。

1. 推進体制の整備

- 企画推進委員会において、①分野・職域の設定、②運用指針の決定、③事業計画の審査、④事業の進捗状況のフォローアップ、及び各分野における共通の課題の総括、評価のあり方など今後の方向性について検討し、各コンソーシアム等へ提示する。
- 各コンソーシアムは、人材養成を行う教育機関等と産業界・職能団体等が参画し、各分野の特性を踏まえた新たな学習システムのモデル構築と、それらの質保証の枠組みづくりを推進。
- 事業終了後は、国レベル及び各コンソーシアムにおいて積極的に成果普及を推進。

2. メンバー

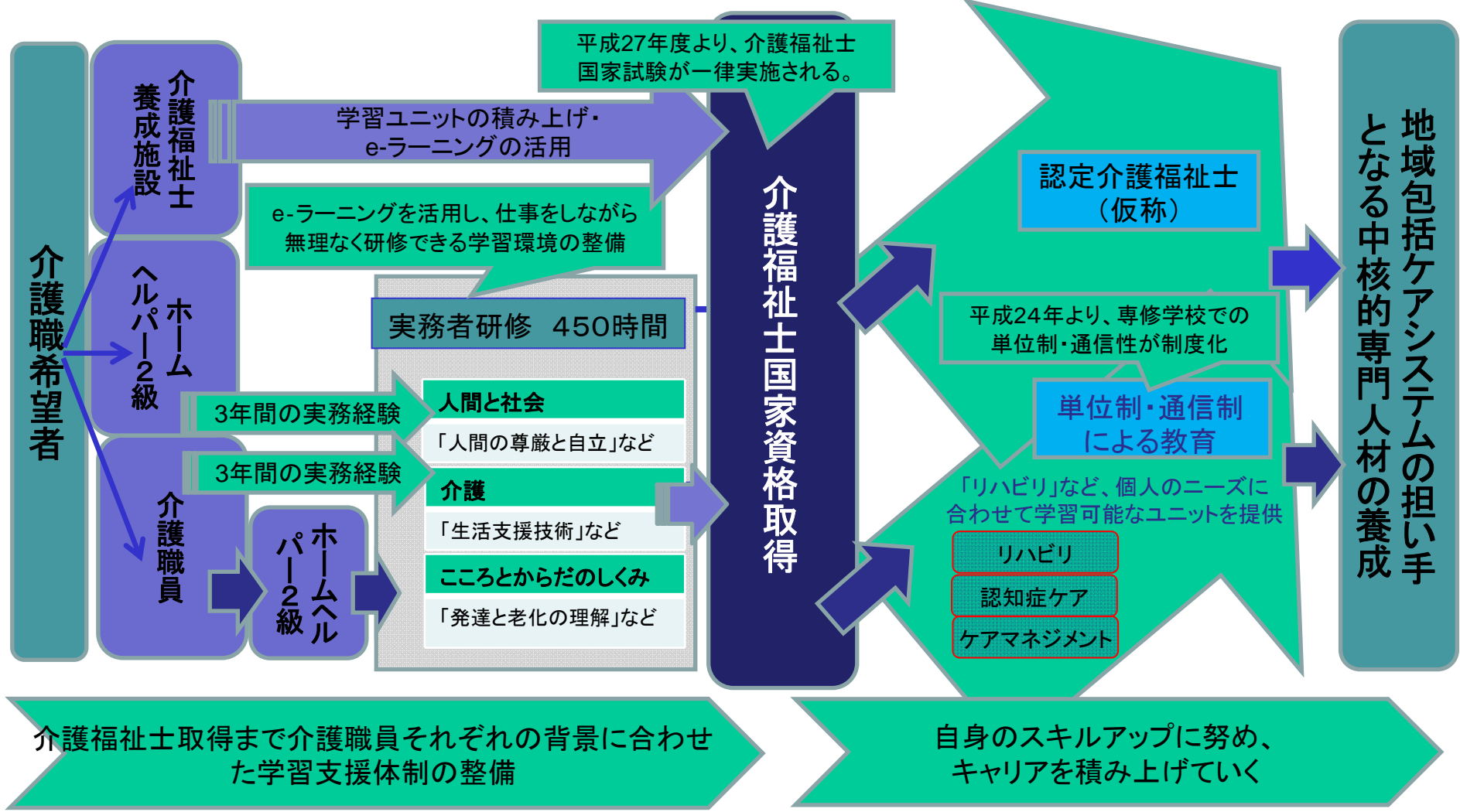
(座長)	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部長
(副座長)	今野 雅裕	政策研究大学院大学教授・学長特別補佐
	青山 伸悦	日本商工会議所理事・産業政策第一部長
	秋葉 英一	学校法人秋葉学園理事長
	市橋 康伸	大阪府府民文化部私学・大学課長
	浦山 哲郎	学校法人浦山学園理事長
	菅家 功	日本労働組合総連合会副事務局長
	大久保幸夫	株式会社リクルートワークス研究所所長
	小方 直幸	東京大学大学院教育学研究科准教授
	小野 紘昭	学校法人自由が丘産能短期大学兼任教員、学校法人啓明学園理事
	小野寺徳子	厚生労働省埼玉労働局職業安定部長
	川越 宏樹	学校法人宮崎総合学院・九州総合学院理事長
	小林 信	全国中小企業団体中央会労働政策部長
	続橋 聡	社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長

各分野におけるモデル・カリキュラム基準イメージ等

1. 医療・福祉・健康(介護福祉)分野	15
2. 医療・福祉・健康(スポーツ)分野	17
3. 食・農林水産分野	21
4. IT分野	22
5. クリエイティブ・ファッション分野	28
6. 環境・エネルギー分野	29
7. 観光分野	31

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業 モデル・カリキュラムのイメージ（医療・福祉・健康分野）

介護分野における実践的スキルを身につけ、キャリアアップしながら介護業務を継続できる学習体制を整備し介護分野における中核的人材の充足と介護職員の質の向上を図る。



実践キャリアアップ戦略のレベルと介護分野における 中核的専門人材のモデルカリキュラム基準との関係イメージ

**効果的・効率的に
キャリアアップ・
スキルアップ
するための
学習環境の整備**

専修学校における
通信制・単位制や
e-ラーニングを
活用し、
キャリアアップと
スキルアップを図る

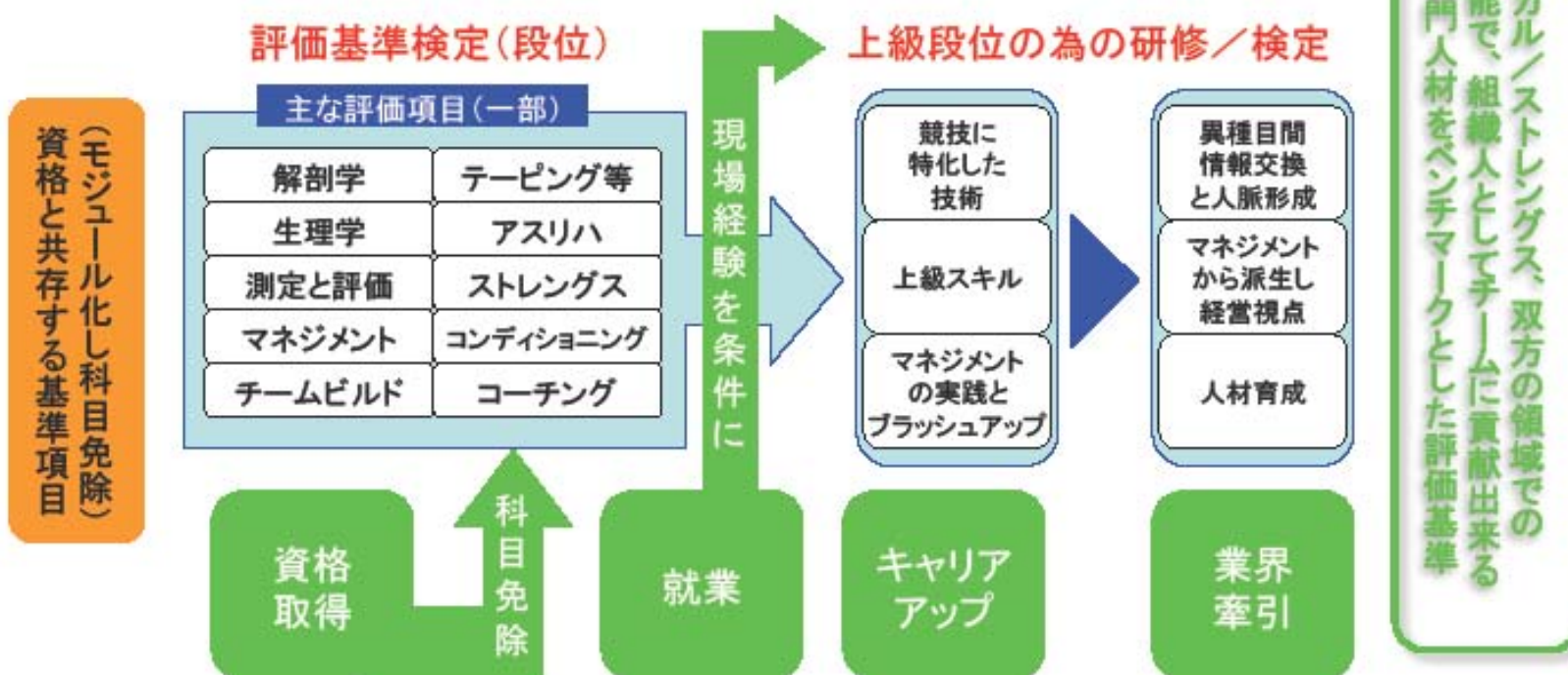
レベル	実践キャリアアップ戦略において 求められる能力	介護分野における 中核的専門人材のスキル	
		介護スキル	基盤スキル
7			
6	○多様な生活障害をもつ利用者 に質の高い介護を実践		
5	○介護技術の指導や職種間連携の キーパーソンとなりチームケアの質 を改善		
4	○チーム内でのリーダーシップ ○部下に対する指示・指導 ○緊急時の対応を適切に行う		
3	○利用者の状態像に応じた介護や 多職種の連携等を行うための幅広い 領域の知識・技術を習得し適切な 介護を実践	痰の吸引 などの 医療的ケア	利用者の状態 を客観的に 記述できる 文章力・記録力
2-②	○一定の範囲で、利用者ニーズや 状況の変化を把握・判断し、それぞ れに応じた介護を実践。	食事介助などの 介護技術や 認知症ケア	
2-①	○基本的な知識・技術を活用し、決 められた手順などに従って、基本的 な介護を実践		プライバシー の保護などの 職業倫理
1	○初任者研修により、在宅・施設で 働く上で必要となる基本的な知識・ 技術を習得		

**効果的な学習環境を整備することで介護分野における
中核的専門人材の充足と質の向上を図る**

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業 評価基準のイメージ（医療・福祉・健康分野／トレーナー）

多くの種目で各々が独自の採用／評価基準を持っている現状を受け、共通するスキル、知識を網羅した基準を目指す
また、多くの医療系をはじめとする有資格者が参画するこの業界で、資格を含めた総合的評価基準を作成する

医療知識	ストレンクス&コンディショニング	ヒューマンスキル
資格により免除可能な領域 応急処置からリハビリまで	実技も交えて評価の段階を設定 一部資格により免除可能	コミュニケーションをはじめ 組織に必要なマネジメント等

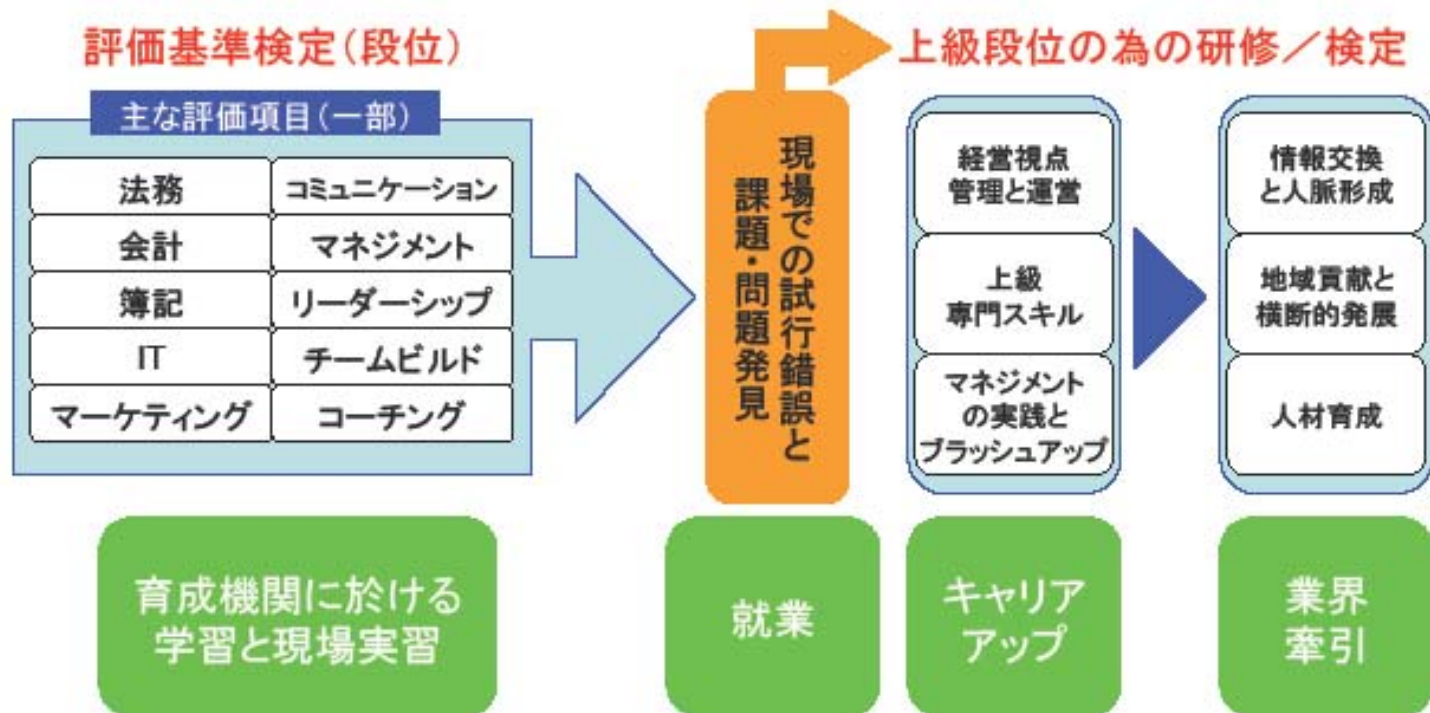


「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業 評価基準のイメージ（医療・福祉・健康分野／総合型地域スポーツクラブ人材）

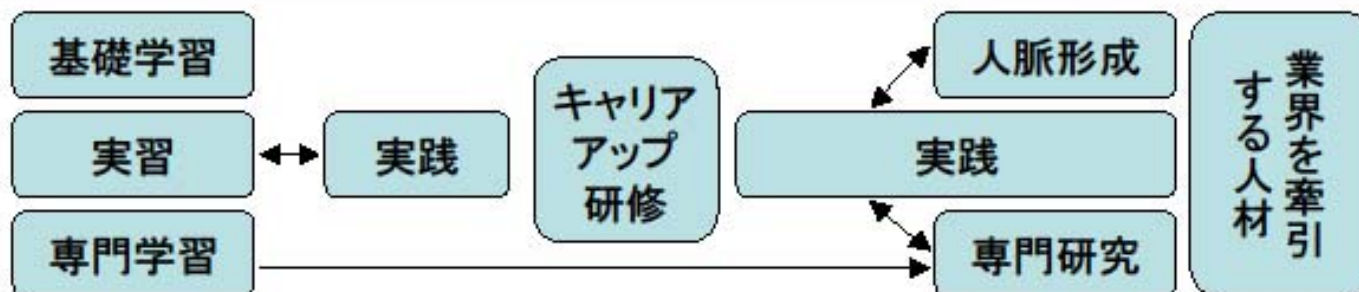
多種目、多世代、多趣向の会員による地域住民の自主的・主体的な運営をサポートし、会員ニーズに応える魅力を持ちかつ財政的にも独立出来るクラブを育成・運営する事が出来る事を目標と設定した評価基準を作成する

スポーツ ビジネス基礎	ヒューマンスキル	スポーツ・コーチング
法務・経理の一般からITや広報に必要なマーケティング等	コミュニケーションをはじめとする運営の為のマネジメント能力	指導者達と協力し魅力的なプログラム等を開発する

地域に密着したクラブを会員と共に運営が可能で
地域貢献と独立採算性を両立する事が可能な
中核的専門人材をベンチマークとした評価基準



育成イメージ(トレーナー／総合型地域スポーツクラブ人材 共通)



用語解説

ストレングス

トレーナーの活動分野／領域の1つ。筋力、パワー、筋持久力のみならずスピード、バランス、コーディネーション等の筋機能が関わるすべての体力要素に不可欠な能力の開発、増強をすること。言葉の定義としては単に力発揮の大きさを表すだけでなく、状況に応じて適切に筋活動をコントロールするための「神経-筋系全体の能力」とされている。

コンディショニング

トレーナーの活動分野／領域の1つ。スポーツパフォーマンスを最大限に高めるために、筋力やパワーを向上させつつ、柔軟性、全身持久力など競技パフォーマンスに関連するすべての要素をトレーニングし、身体的な準備を整えること。また、一般の人々にとっては、快適な日常生活を送るために、筋力や柔軟性、全身持久力をはじめとする種々の体力要素を総合的に調整すること。

コーチング

人材開発のための技法の1つ。メンタルコーチングとスキルコーチに分類され、スポーツの分野ではその両方が必要となる。クライアントを目標達成に導く事を指す。現在では交流分析や神経言語プログラミング(NLP)などの手法を取り入れ、スポーツだけではなくビジネスにも用いられている。

アスリハ

アスレティックリハビリテーションの略称、リハビリテーションの中でも怪我をしてスポーツ復帰をするまでに実施するものを指す。位置づけとしては病院で行う機能回復のリハビリテーション終了後に行われる競技復帰のためのプロセスとなる。

ヒューマンスキル

コミュニケーション、マネジメント、リーダーシップ、論理的思考、問題発見／解決、プレゼンテーション等、一般的に社会で必要とされるスキルの総称、あくまでスキルであるため技術的であり、人柄等の人格形成は領域に含まれていない。

総合型地域スポーツクラブ

身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブ。(1)子どもから高齢者まで(多世代)、(2)様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、(3)初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営される。

「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業 モデル・カリキュラムのイメージ（食・農林水産分野）

アグリビジネスに必要な知識・技術・能力を、学校種を超えた教育機関・産業界・広域連携組織等の枠組みの中でステップアップしながら習得できる仕組みを構築する。学習者が学びやすいように、コース別、ユニット別に受講可能なカリキュラムとする。内閣府が進めるキャリア段位制度「食の6次産業化プロデューサー」と連動することで、さらに高みを目指す学習者にレベルアップの機会を提供する。

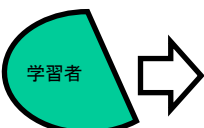
「ぐんま食農ビジネススクール」カリキュラム(案)

ユニットの並びは、ビジネスの順番に対応。各ユニットで養成する能力は、ビジネスの各段階で必要とされる中核的な能力。

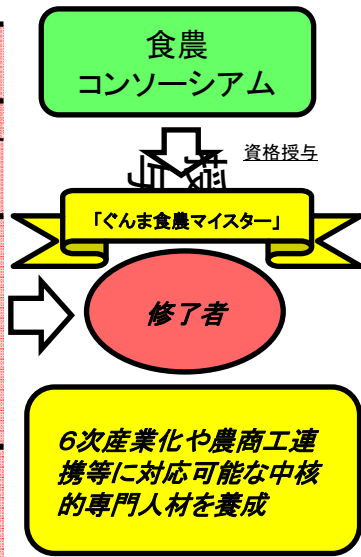
下記の5コースで学んだスキルを活かして、特定の課題解決に向けて実践する演習。

群馬県が抱える食と農の問題について、学習者と関係者が互いに学び合い、協力しながら解決策を模索するためのコース。

アグリビジネスに必要なとされるスキルを段階別に習得できるように配慮した、4つの基礎コース。



Level (内閣府のキャリア段位 制度の対応関係)	Basic (Level 1)		Standard (Level 2)		Advanced (Level 3)	
	Unit1	Unit2	Unit3	Unit4	Unit5	Unit6
養成する能力 (アウトカム)	現場を感じ、現実を知る	外の世界を知り、参入するマーケットを見つける	ネットワークの創出	商品・流通・経営システムの開発	ビジネスプランニング&プレゼンテーション	テスト・反省・改善
課題解決実践演習	【例1】観光ビジネスユニット 【例2】フードシステムユニット 【例3】農業政策ユニット 【例4】地域づくりユニット 【例5】知的財産ユニット 【例6】グローバル化への対応ユニット					
群馬オリジナルコース	【フィールド】群馬の食と農を知る(郷土食、伝統芸能、農業構造等)	【行政】群馬、日本、世界の食と農を知る(広い視野から群馬の食と農を位置付ける)	【行政】群馬の食と農に関する人や組織を知る(仕組み、活用法、課題等)	【農協】群馬を代表するブランド農産物や食品の裏側を理解する	【大学】群馬のブランドアップに向けて	
プロダクト・プロセス・ロジスティクスコース	【高校・農林大学校】農作物の栽培(商業ベースの栽培技術)	【短大】食のトレンドを知る(安全・安心、機能性食品、スローフード)	【短大・広域連携】食と農に関わる業種を理解する(農産物や食品の流通構造等)	【広域連携機関】生産から消費までを知る(プロダクト・プロセス・ロジスティクス)	【広域連携機関】商業ベースに乗せるために必要なこと	
マネジメントコース	【農林大学校】農業経営の実態を知る(年間キャッシュフローと作業)	【大学】ベンチマーキング(競合他社、産地から学ぶ)	【農林大学校】起業家マインドを学ぶ(お金を稼ぐ＝人助け)	【専門学校】チームを作る(役割、雇用、仕組み、任せる)	【大学】ファイナンス・多角化(安定成長、持続的成長)	
マーケティングコース	【高校】売ることの難しさを知る(売れない商品には理由がある)	【専門学校】様々な商品・サービスを知る(お客様の悩み、欲を知る。)	【農協】販路を開拓する(お客が集まる場所、人脈等)	【大学】商品開発のメソッドを学ぶ(企業の商品開発手法等)	【大学】見込み客を集め続ける仕組みを考える	
コミュニケーションコース	【フィールド】地域に溶け込む(挨拶、マナー、地域の役割)	【高校】他者を理解する(異業種との会話ができるようになる)	【大学】ネットワーク形成(つながる、結びつける)	【専門学校】文章や図表で伝える(資料作成、コピーライティング)	【短大】人前で話す、伝える。動かす(プレゼンテーション)	



【資格授与の要件】

- 5つのコースを修了し、かつ課題解決実践演習を修了した者には、食農コンソーシアムの評価委員会から「ぐんま食農マスター」資格を授与される。
- 各コースの修了者には、コース修了証明書を授与(例:コミュニケーションコースのUnit1から5まで修了すると、「ぐんま食農マスター」コミュニケーションコース修了証明書が授与される)
- 時間数は120時間程度を想定(1コマ3時間程度)
- 単位については、履修証明を活用する。